

AGI 東アジア 12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2017年第3四半期）

グラフの読み方

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDPには名目値と実質値があり、そのうち実質 GDPの伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2はM1に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

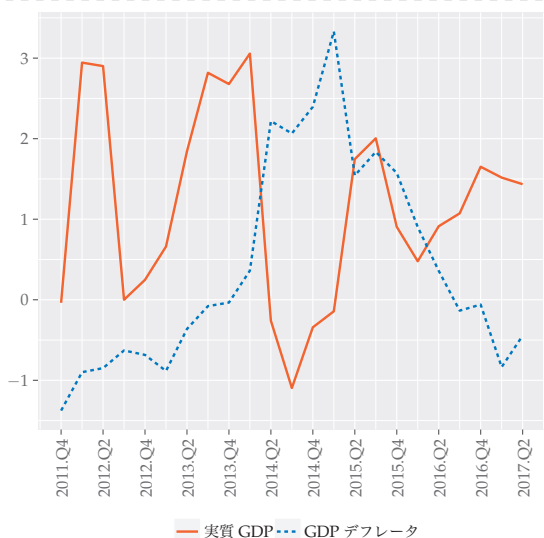


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

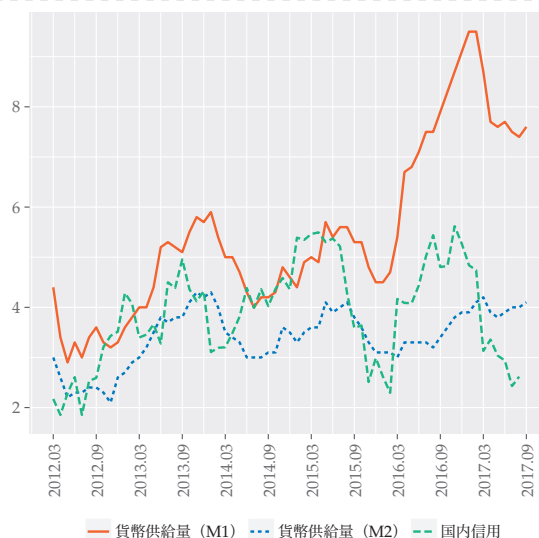


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

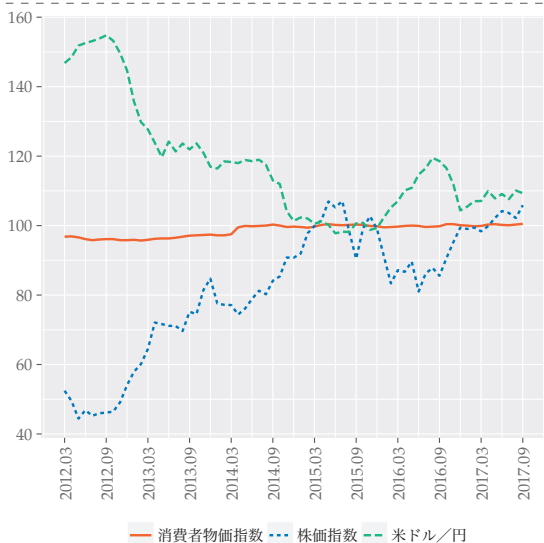
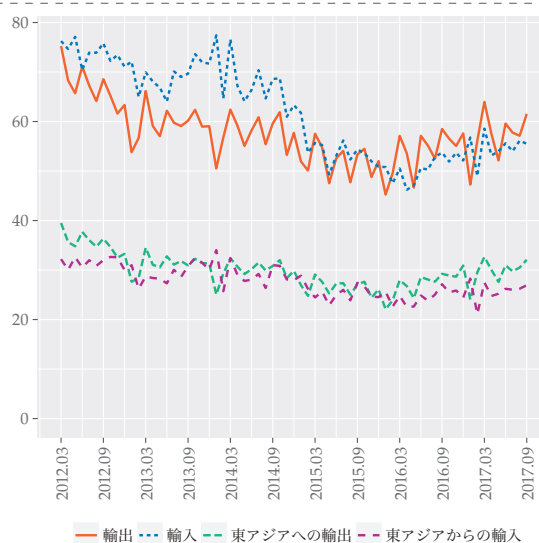


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2017年第3四半期)

2017年第2四半期の実質 GDP の伸び率は 1.4 % で、前期の伸び率 (1.5 %) より下落した。貨幣供給の伸びはいったん落ち着いているが、米ドルベースの輸出額は引き続き回復傾向にある。1 米ドル = 110 円を超えるあたりで為替が落ち着いているが、やや円安傾向である。日経 225 は 6 月末に 20,000 円を超え、北朝鮮リスクで一時下落したものの、その後は急速に上昇し、22,000 円を超えるようになった。安倍政権を揺さぶる不毛な動きは依然続いているが、北朝鮮リスクを皮切りに衆議院を解散させ、総選挙に持ち込んだ。結果、自民党が大勝し、安倍首相の下で米国のトランプ大統領を招くことに成功した。北朝鮮リスクは依然解決していないが、国際情勢は日々変化している。一方で、国内では大企業の不祥事が続き、経済面での信頼が揺らいでいる。おそらく、今後の日本の在り方を再検討する必要があると思われるが、このような危機感が感じられないのが現状である。(坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

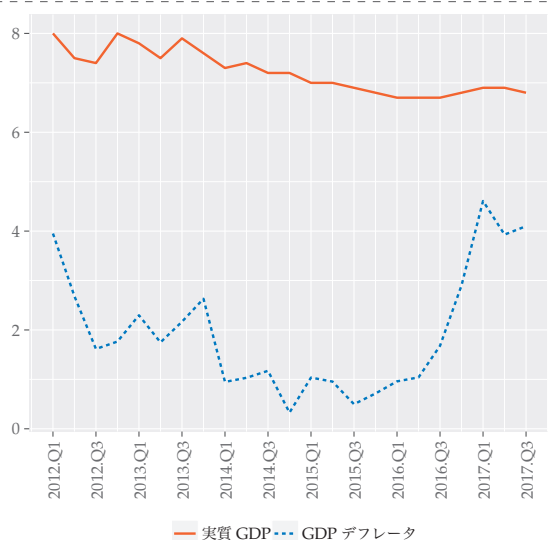


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

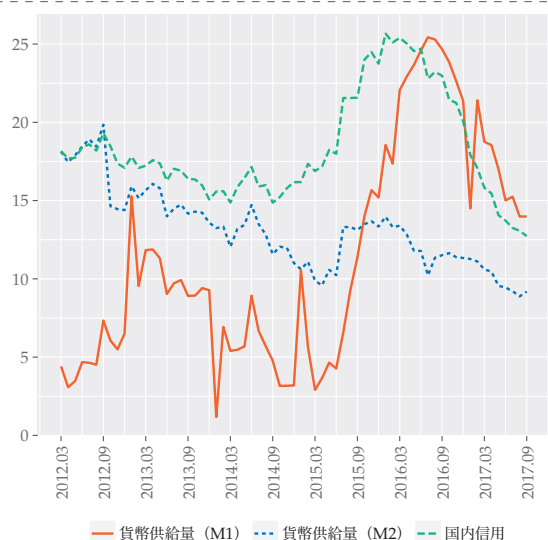


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

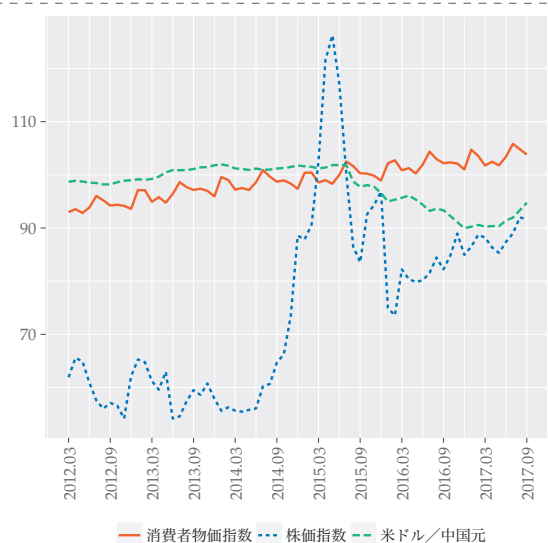
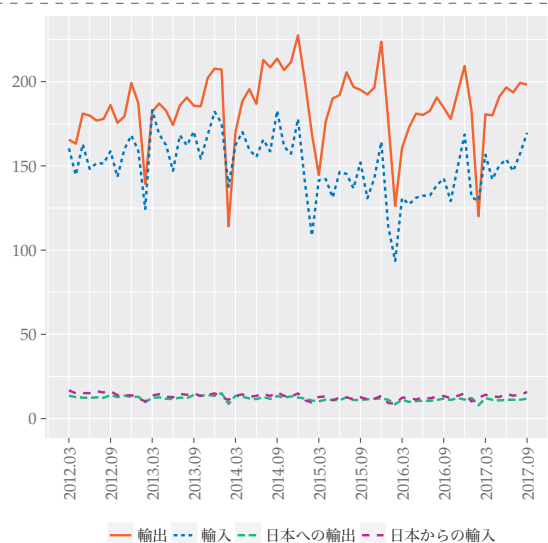


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2017年第3四半期)

国家統計局によると、中国の2017年第3四半期の実質 GDP 成長率は対前年同期比 6.8% となり、第1、第2四半期から 0.1 ポイント低下した。民間投資や工業生産がやや減速しているが、輸出と国内消費が堅調に伸びているため、2017年通年の実質 GDP 成長率は目標値の 6.5% 前後を上回ると見込まれている。夏以降は、中国の政治動向が、経済動向よりも世界からの注目を集めた。9月には、中国共産党第十九回全国大会が開催され、習近平総書記をはじめ、新しい最高指導部メンバー（7人の政治局常務委員）が選出された。11月上旬に、北京で米中首脳会談が行われ、両国間の貿易不均衡問題や北朝鮮問題などについて、共同で対策に取り組むことが合意された。その直後にベトナムで開催された APEC サミット期間中に、習近平国家主席と安倍首相の首脳会談もこれまでで最も友好的なムードのなかで行われた。日中両国はともに政権の安定期に入り、実りの多い交流ができる新時期を迎えつつある。

(戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

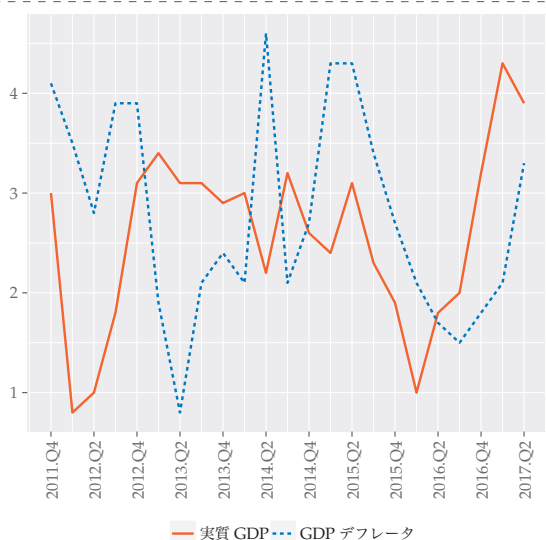


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

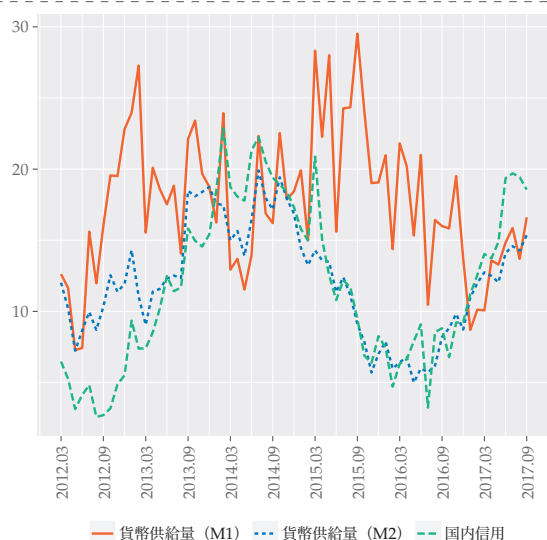


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

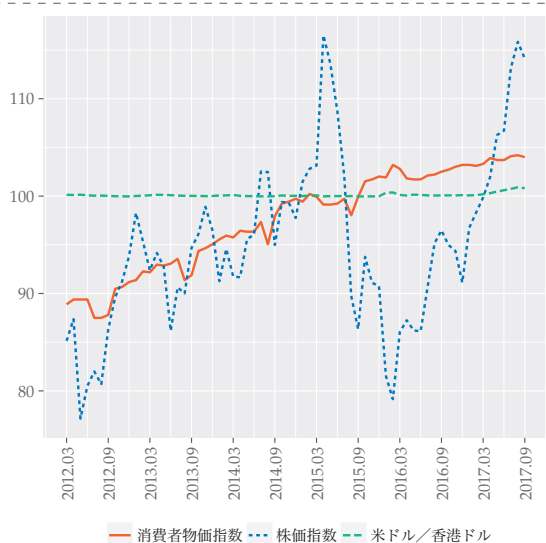
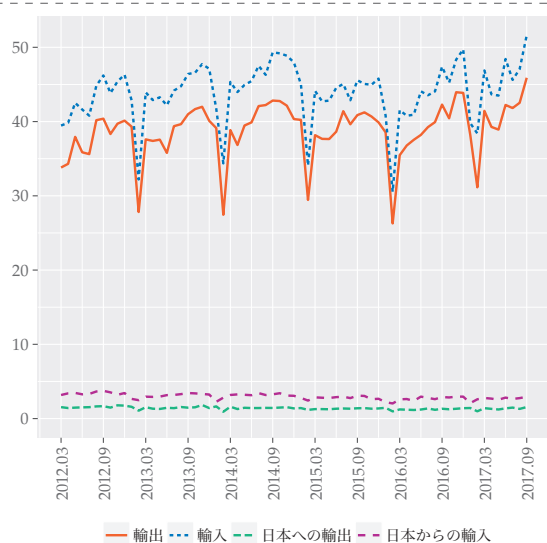


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2017年第3四半期)

香港の2017年第3四半期の実質 GDP 成長率は対前年同期比 3.6% となり、第1四半期の 4.3% と第2四半期の 3.9% からやや低下した。ただし、対外輸出（商品貿易とサービス貿易の両方）および国内消費が堅調に伸びており、2017年通年の実質 GDP 成長率は少なくとも 3.5% を上回ると見込まれている。また、中国をはじめとする域内外の政治・経済情勢の安定化を受け、香港ハンセン株価指数は2017年10月に 28,000 ポイントの大台に上り、9年10か月ぶりの高値を更新した。一方、香港経済が安定しているとはいえ、華南経済圏におけるその影響力が近年徐々に低下しているとみられる。急速に躍進している近隣の広東省及び中国全体の経済活力を取り込むために、香港特別行政区政府の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は、中国の国家プロジェクト「一帯一路」構想や「広東・香港・マカオグレートベイエリア計画（ベイエリア計画）」へ積極的に参加することは、香港経済に新たな成長をもたらすことにつながるとの考えを公表した。（戴 二彪）

韓国経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

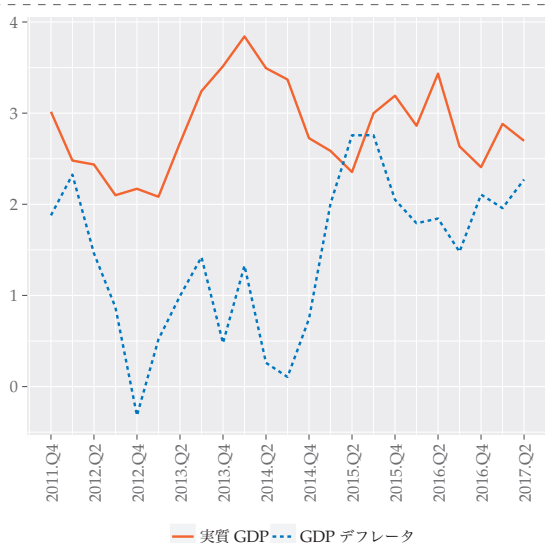


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

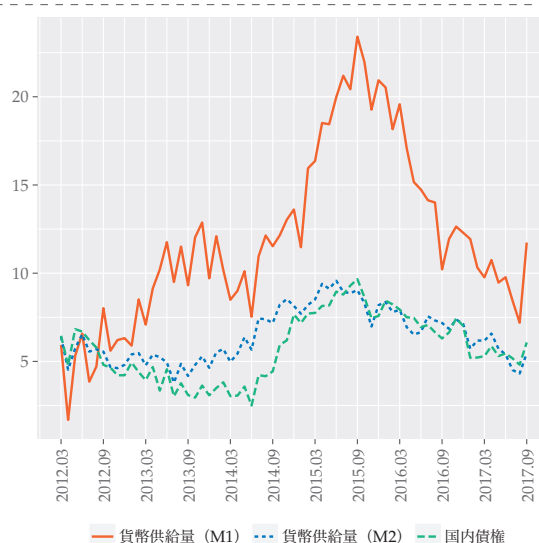


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

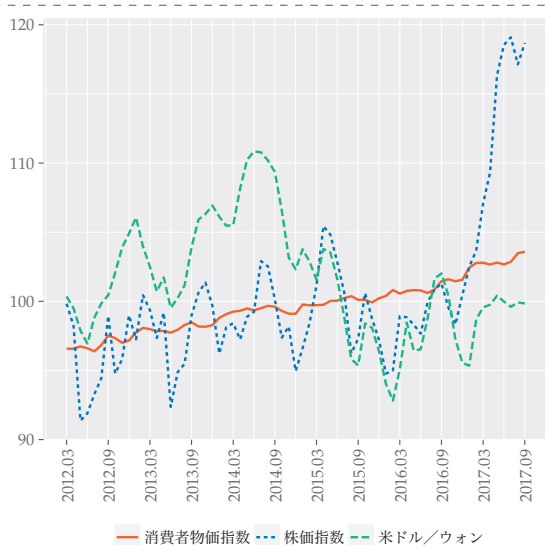
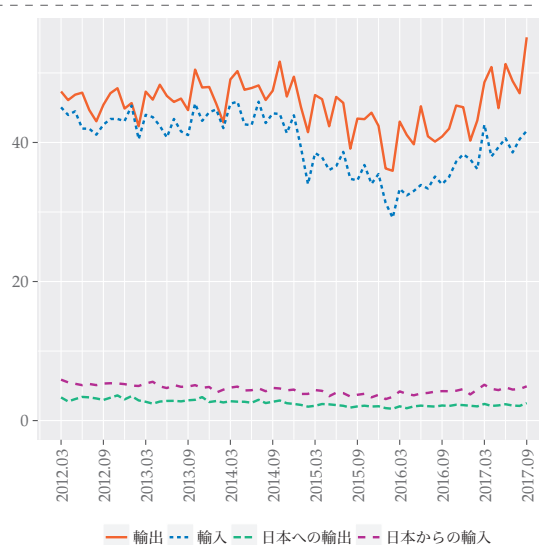


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2017年第3四半期)

韓国の2017年第2四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比で 2.70 % と前期 (2.88 %) より下落した。文在寅 (ムン・ジェイン) 大統領の始動直後の結果であるが、政治的混乱が収まったため、株価は回復傾向にある。消費者物価指数は緩やかに上昇し、ウォンの対米ドル為替レートも 2015 年の平均前後で推移している。貿易も輸出入ともに回復しており、低い経済成長率の割には好材料が多い。目下のところ、注目されるのは、核開発を続ける北朝鮮への対応であるが、米国との同盟を維持しつつも、同胞の北朝鮮にも友好を見出そうとしている。そして、直近では、THAAD で冷え切った中国との関係改善を目論んでいるが、これは、中国に有利な形での関係改善となるだろう。しかし、日本に対しては引き続き強気である。ご都合主義に見えるが、これも大陸・半島での生き方だと考えるのであれば、韓国ならではの立ち位置および背景を理解する必要があるだろう。

(坂本 博)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

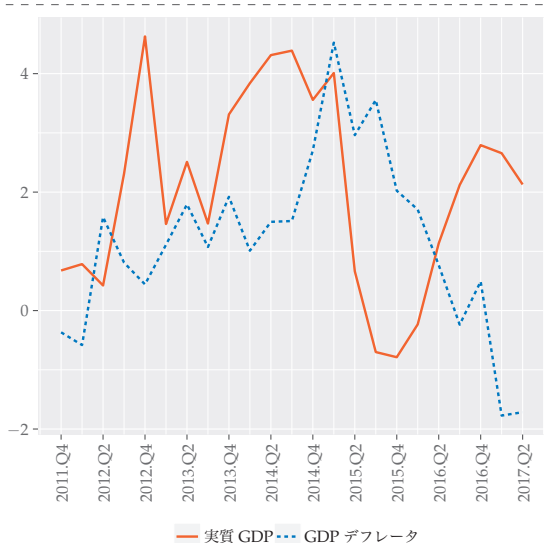


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

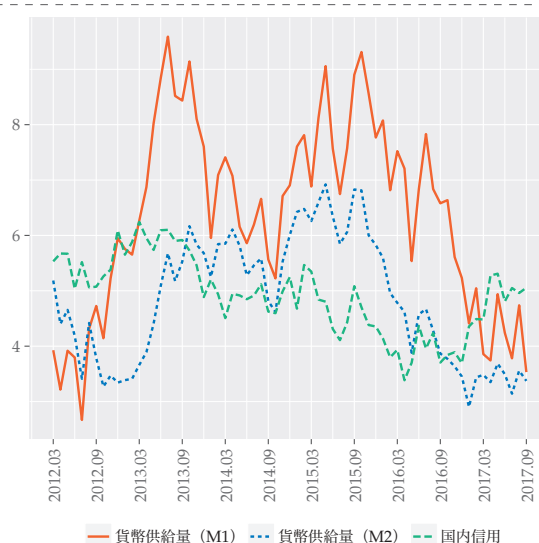


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

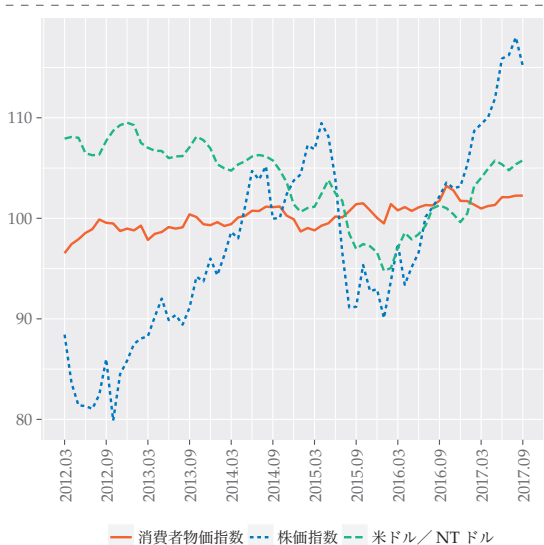
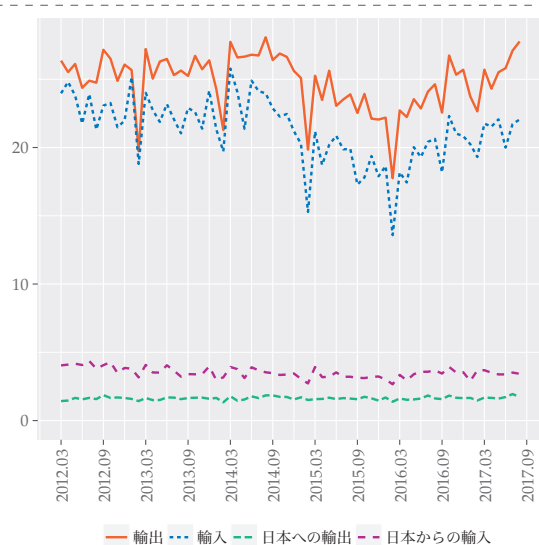


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2017年第3四半期)

台湾経済は2017年の第1～第3四半期のGDP成長率が前年同期比でそれぞれ2.66%、2.13%、3.11%で、2016年第2四半期以降6期連続でプラス成長となった。台湾の経済成長を支える国際貿易では、2017年1～10月期の輸出総額は2,590億米ドル、輸入総額は2,132億米ドルで、対前年同期比でどちらも13.0%の伸び率であった。輸出品目中最大シェアを占める電子部品の伸び率が14.9%（うち集積回路が17.7%）と好調を維持したことが一因である。台湾は、昨年5月の民進党・蔡英文政権成立後、中国との関係が冷え込んでおり、国際組織や会議から締め出されている。その中で、2017年11月にベトナム・ダナンで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）に参加した台湾の代表団は、安倍首相と会談するなどして、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）やRCEP（東アジア地域包括的経済連携）のような地域経済統合への参加意欲を強調した。

(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

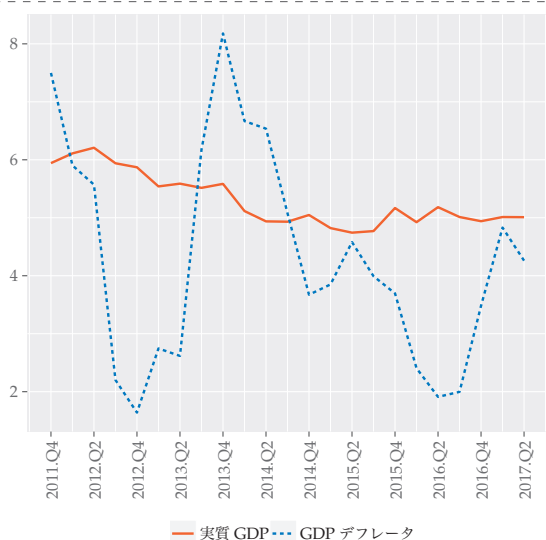


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

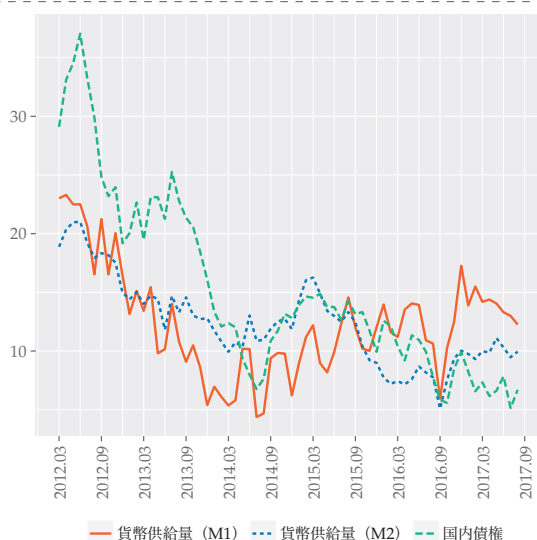


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

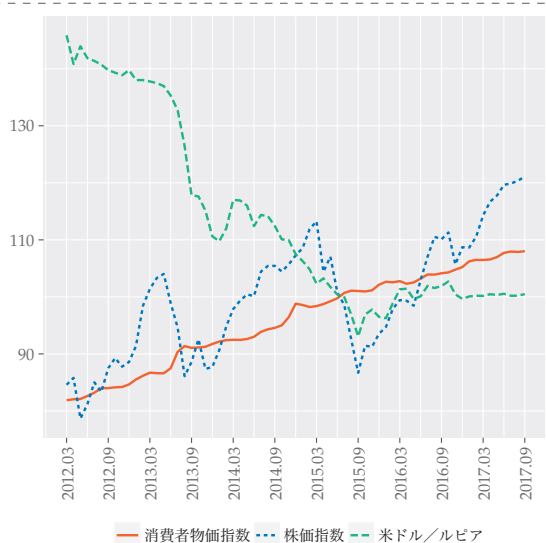
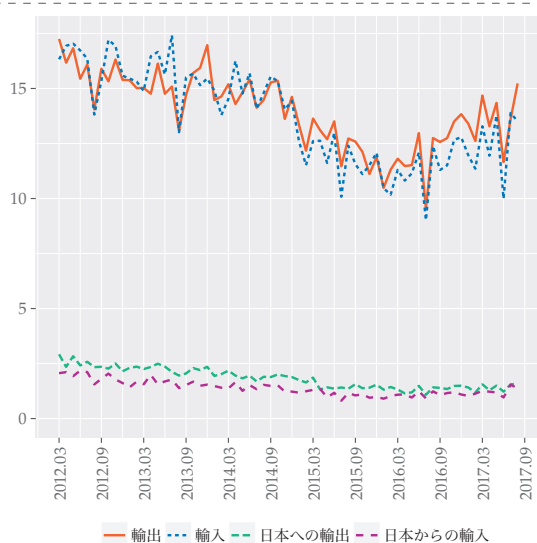


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2017年第3四半期)

インドネシアの2017年第2四半期における実質 GDP の伸び率は、第1四半期に引き続き5.01%と、5%以上を記録している。計測期間を通じて、5%前後かそれ以上で、比較的安定的な経済成長が続いている。その一方で、各種指標は若干の変化がある。金融指標は、高い伸び率から10%前後の伸び率となっている。株価指数および消費者物価指数は上昇傾向である。ただし、GDP デフレータは波を打っている。ルピアの対米ドル為替レートは下落後1米ドル=13,300ルピア前後で推移している。貿易も2015年末を境に回復傾向である。つまり、5%成長の要因がその都度変わっていると考えられる。島国でかつ2億以上の人口を擁するインドネシアで、経済成長を維持していくことは容易ではない。そこで、インドネシア銀行は、8月と9月に政策金利を0.25%ずつ引き下げた(4.75%→4.50%, 4.50%→4.25%)。しかし、海外経済の回復傾向により、当面は安定的な経済成長が望めるだろう。(坂本 博)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

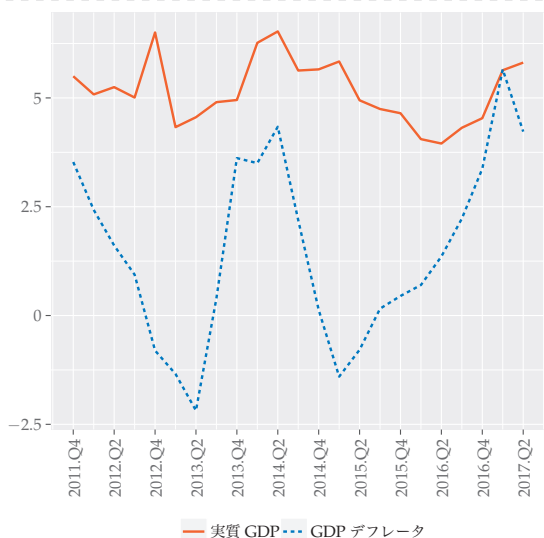


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

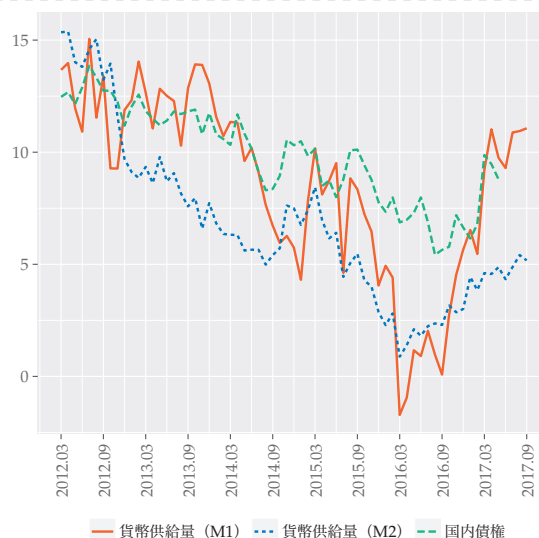


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

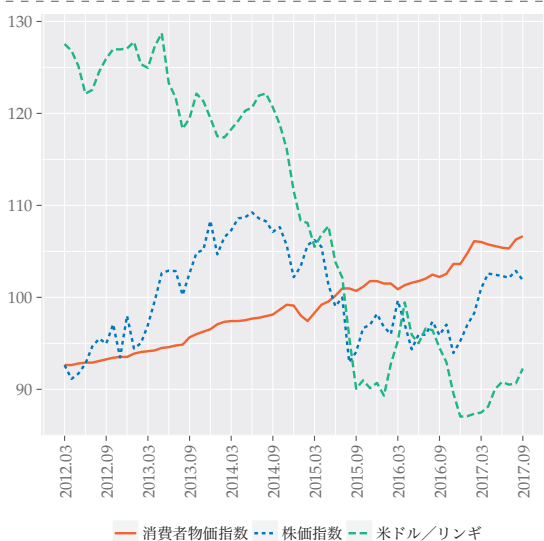
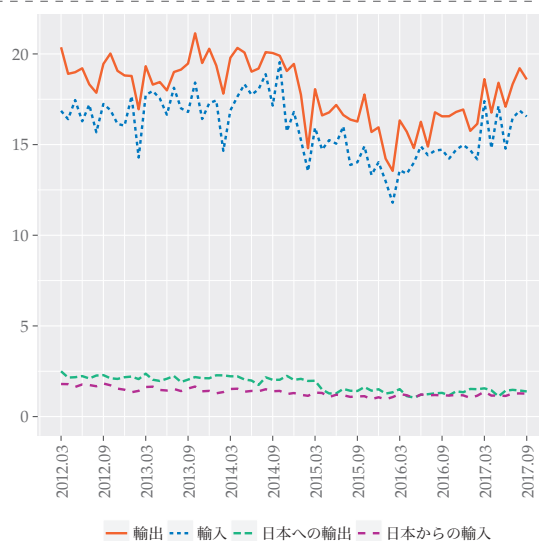


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2017年第3四半期)

2017年第2四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 5.8 % と前期の同 5.6 % から小幅に加速し、2015年第1四半期以来の高い伸びとなった。主なけん引役となったのは、雇用・所得環境の改善などを反映した民間消費であり、同 7.1 % と前期 (同 6.6 %) から更に加速した。加えて、世界景気の回復や IT 需要の拡大を背景に、半導体やパーム油などの輸出が好調となり、輸出部門全体では前期 (同 9.8 %) に続き同 9.6 % と高い伸びを維持した。消費者物価指数 (CPI) に関しては、上昇傾向にあるものの、食料品や燃料などを除いたコア CPI は引き続き 2 % 台半ばで推移しており、安定しているといえる。政府は、10月27日、2018年度予算案を発表したが、財政健全化路線が維持されるものとなった。また、同日に公表された経済報告書では、2017年の GDP 成長率が 5.2~5.7 %、2018年も 5.0~5.5 % と、今後しばらくは堅調な経済成長が続くことが予測されている。

(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

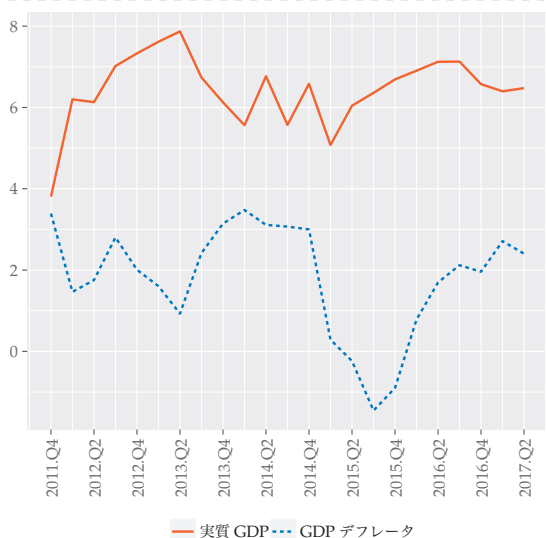


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

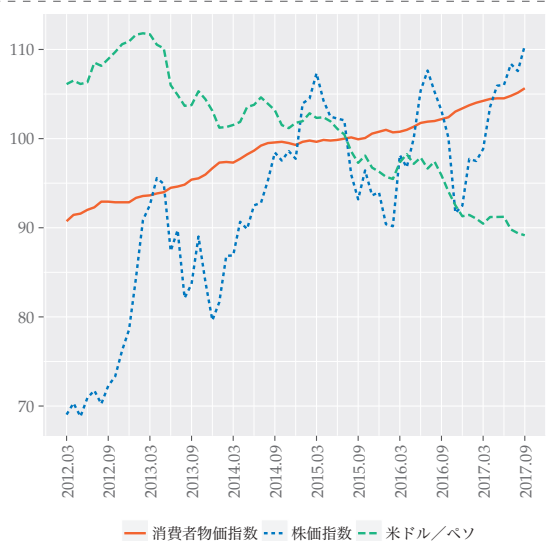
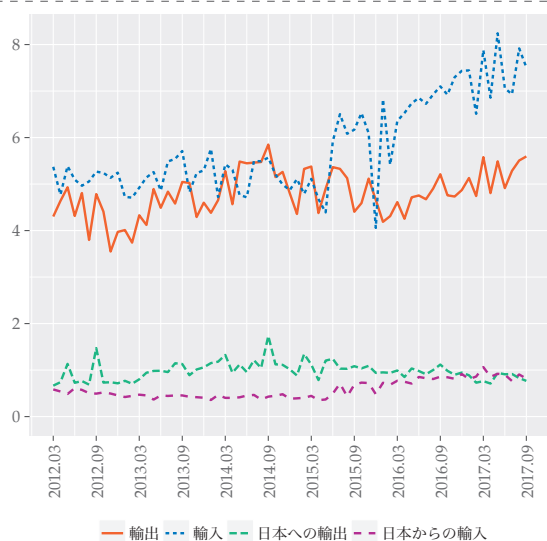


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2017年第3四半期)

2017年第2四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 6.5 % であり、前期の同 6.4 % と前々期の同 6.6 % とほぼ同水準となり、9 期連続で 6 % 以上の成長率を維持した。主な需要項目についてみると、商用車などの機械投資の伸びが減速したため、総固定資本形成の伸びが低下したものの、高い水準 (同 9.4 %) を維持した。また、実質 GDP の約 7 割を占める民間消費も引き続き好調であった (同 5.9 %)。その主な要因としては、底堅く推移する海外フィリピン人労働者からの送金、食品を中心とする消費者物価指数 (CPI) の上昇率の低下、雇用・所得環境の改善などがあげられる。加えて、輸出は、世界的な IT サイクルの改善や米国の景気回復などを背景に大幅な伸びを示し、純輸出の成長率寄与度のマイナス幅が縮小した (同 -0.4 %)。年後半を展望すると、予想外の出来事が起きない限り、成長率は 6 % 台半ばでの推移を続けそうだ。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

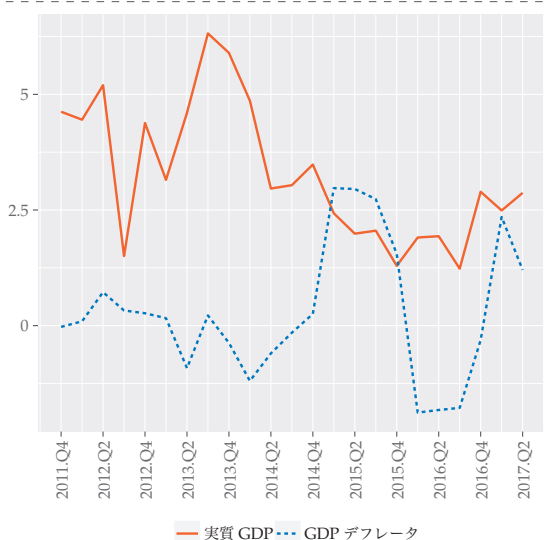


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

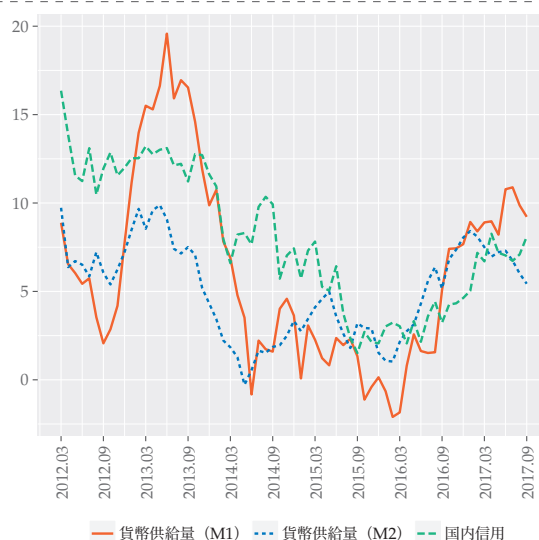


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

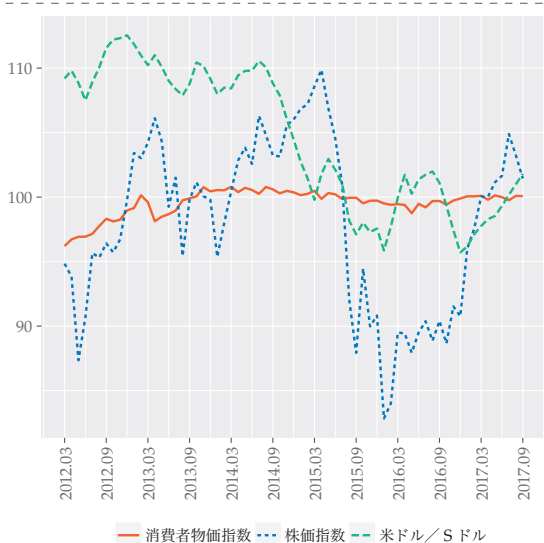
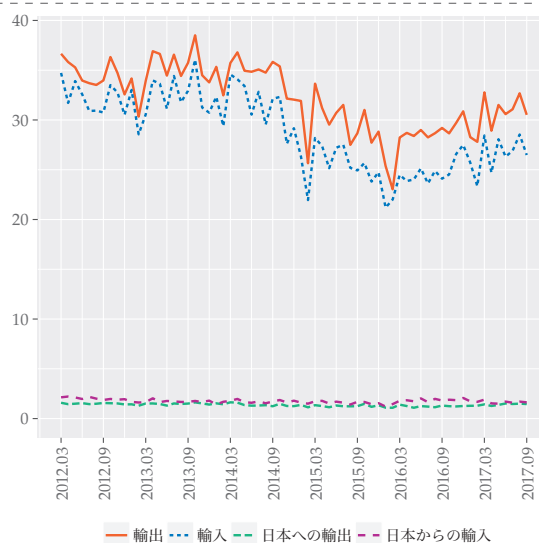


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2017年第3四半期)

2017年第2四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 2.87% となり、3期連続で 2% を超える成長を記録した。世界的な半導体および半導体関連装置の強い需要に後押しされる形で、製造業が前期の 8.5% に続いて 8.1% という高い成長を記録し堅調である。このような状況を受け、通商産業省 (MTI) は 2017 年の GDP 成長率の予測値を、従前の 1.0~3.0% から 2.0~3.0% へと上方修正している。また MTI が 10 月 13 日に発表した 2017 年第 3 四半期の実質 GDP 伸び率の速報値は 4.6% となっているが、これは 2014 年第 1 四半期以来の高い水準である。株価指数は今年に入ってから上昇を続けており、9ヵ月連続して前年同月比で 10% を超える上昇を記録している。貿易額もこのところ増加傾向にあり、2017 年第 3 四半期の輸出額は前年同期比 9.47% となり 4 四半期連続での成長となった。世界経済や国内主要産業に大きな変化がなければ、2017 年は 2.5% 程度の経済成長が見込まれている。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

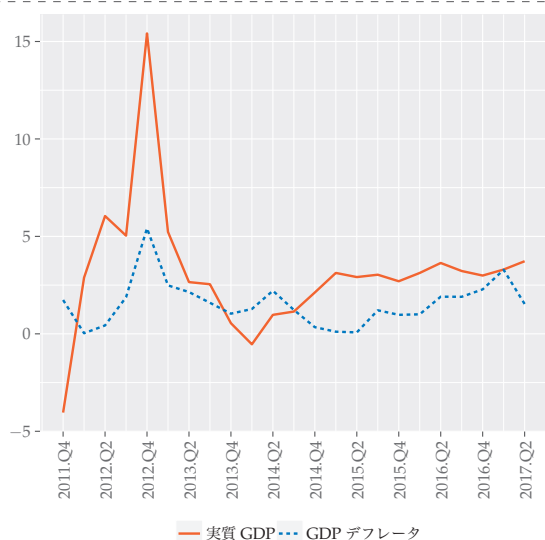


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

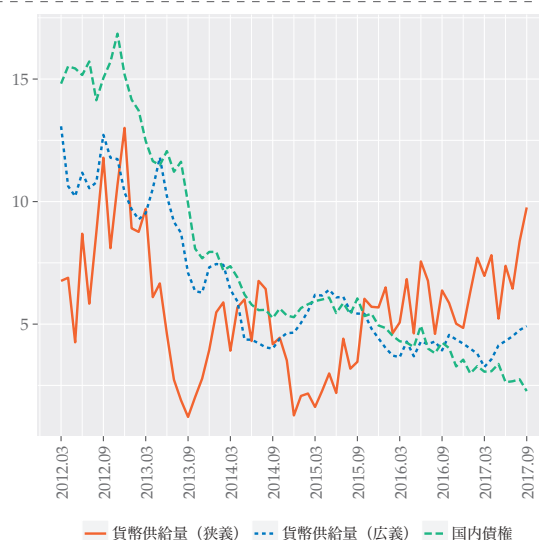


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

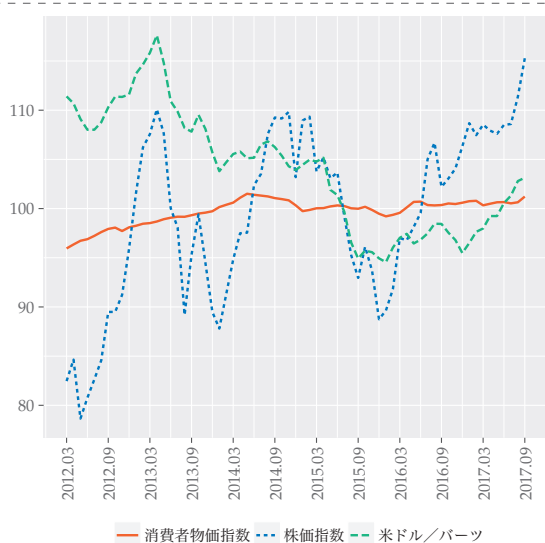
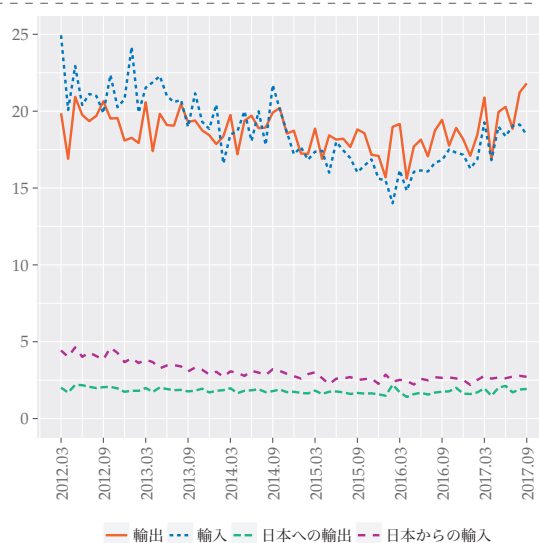


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2017年第3四半期)

2017年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で 3.73 % となり、前期の 3.30 % よりも成長が加速した。生産側では、農業部門が主要穀物の高い生産から 15.8 % の成長を記録している。また、宿泊・飲食、運輸・通信、貿易などのサービス部門も好調であった。支出側からみると、農家の所得上昇や観光部門の高い所得に支えられ、民間最終消費支出が 3.0 % 増加したほか、一般政府最終消費支出も 2.7 % 増加している。貿易では第3四半期の輸出額が前年同期比で 12.0 % 増加しているが、これは過去 19 四半期で最も高い成長率である。経済を下支えしている外国人旅行者は、2017 年第3四半期は前年同期比で 6.43 % 増の 878 万人となっている。経済社会開発庁 (NESDB) は、世界経済および国際貿易の回復、民間および公共投資のさらなる加速、観光・製造・建設などの主要セクターでの成長などが見込まれるとして、2017 年の実質 GDP の伸び率を従前の 3.3~3.8 % から 3.5~4.0 % へと上方修正している。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

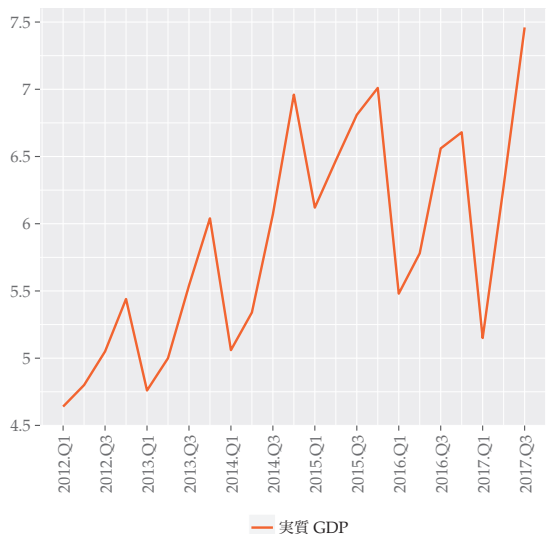


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

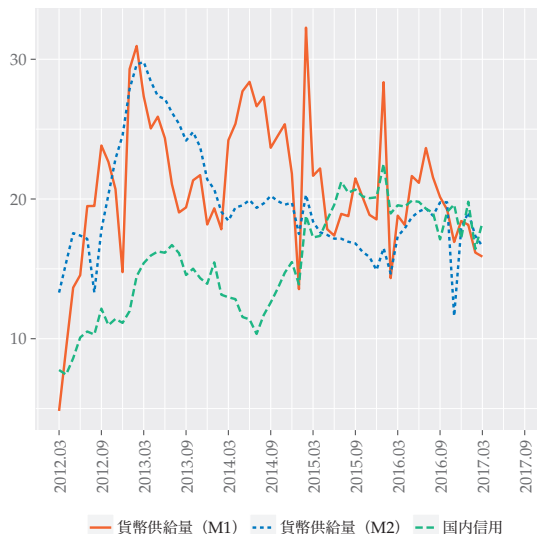


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

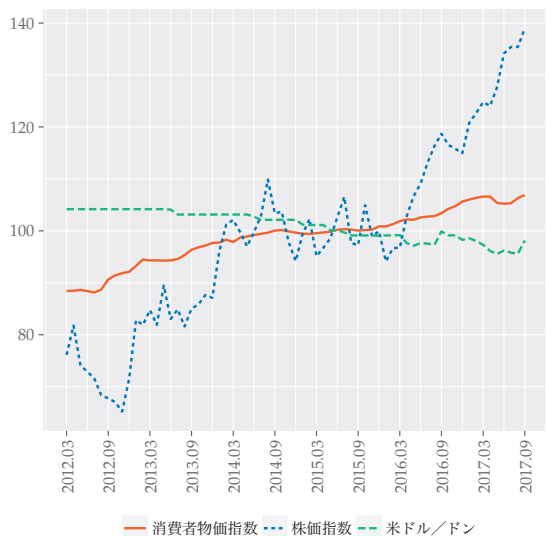
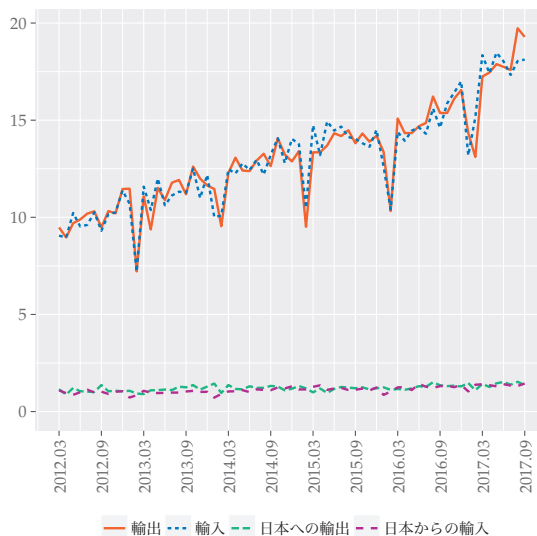


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2017年第3四半期)

2017年第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比7.46%と、2010年第1四半期以来の高い成長率となった。その主なけん引役となったサービス部門の中でも小売業が最大の割合を占め、国内需要を反映してGDP成長率に約0.75%ポイント寄与した。これに続き、宿泊・飲食サービス業が約0.35%ポイント寄与した。ベトナムへの旅行者のうち、最も高い伸び率(同33.2%)を示したのは、アジア諸国からの旅行者であった。一方、今四半期の消費者物価指数は2015年以来最も高い伸び率を示した。これは医療および保健サービス、教育、輸送サービスにおける価格の上昇によるものである。加えて、今四半期には貿易黒字が観測された。これは資源や原材料、農産物(原油、石炭、鉄、鉄鋼、米)だけでなく、電子機器や電線、ケーブルなどの輸出が伸びたためである。また、対日貿易収支は、9月には赤字となったものの、今四半期全体では黒字となった。大きな赤字を記録したのは、韓国、中国、ASEAN諸国との貿易収支であった。(ティエン・M・ヴ)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

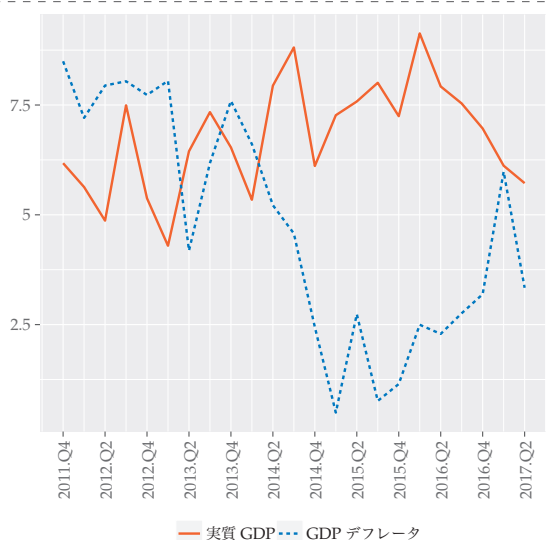


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

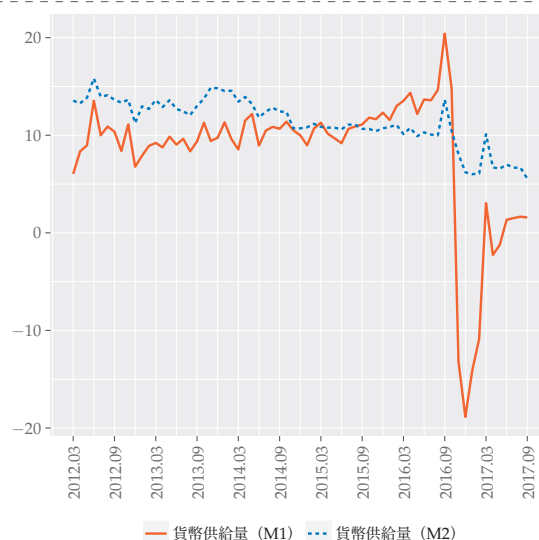


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

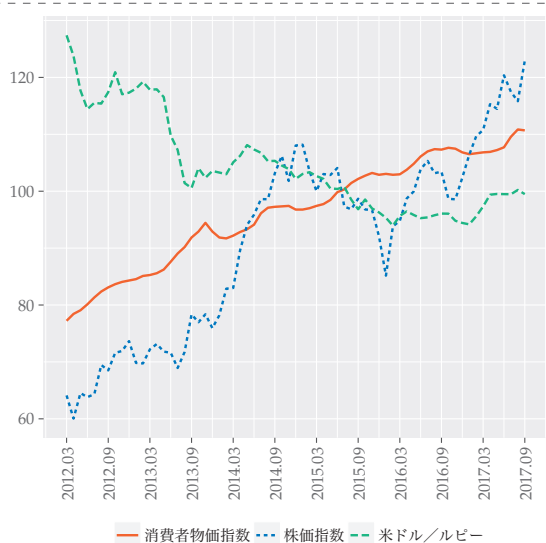
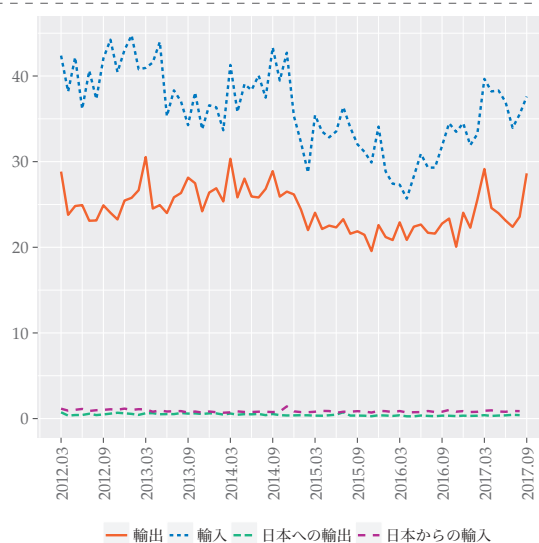


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2017年第3四半期)

2017年第2四半期の前年同期比での実質 GDP の伸び率は5.7%に低下し、2014年第4四半期以来の低い水準となった。2016年11月から実施された500・1000ルピー紙幣廃止の影響が表れたと評価されているが、その影響は長期化することなく、第3四半期からは経済が緩やかに加速すると予測されている。成長の低下に加え、前年同月比の消費者物価の伸び率が2016年12月から4%以下と弱いインフレ圧力が継続していることから、中央銀行は政策金利 (repo rate) を2017年8月に6年半振りの低い水準である6%に引き下げた。ただし今後成長の回復が見込まれていることから、これ以上引き下げる可能性は低い。成長が低下したにも関わらず、平均株価が2016年末から上昇し、9月末には史上最高の水準になった。低成長の影響を受け、2月までの輸入額は比較的低かったが、2~10月には前年同期比で平均26%増加した。しかし、日本からの輸入は相対的には低調である。(エリック・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics, *National Data (Quarterly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=B01>)
- 図 2 China, Statistics and Analysis Department, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics, *National Data (Monthly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=A01>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/000001.SS/history>)；為替レート指数：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/regular.aspx?key=61545862>)
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics*, (http://www.chinacustomsstat.com/aspx/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://ecos.bok.or.kr>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, October 2017 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- 図1、図2、図3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図3 株価指数：Bloomberg (<http://www.bloomberg.co.jp/quote/PCOMP:IND>)
- 図4 Philippines, Philippine Statistics Authority, *Foreign Trade* (<http://www.psa.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図1 Singapore, Department of Statistics (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/national-accounts>)
- 図2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/prices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- 図4 Singapore, Department of Statistic (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/trade>)

タイ：

- 図1 Thailand, National Economic and Social Development Board (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/more_news.php?cid=155)
- 図2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (<http://www.price.moc.go.th/en>)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- 図1 Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2017 CD-ROM
- 図3 2016年3月までの消費者物価指数および2016年12月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)より推計；2014年12月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図4 2017年3月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, Thematic Data, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図1、図2、図3、図4 Reserve Bank of India, Database on India's Economy (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- 図3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図4 2017年4月までの日本との輸出入：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics* (<http://data.imf.org/regular.aspx?key=61013712>)